③　have Grade B or C in terms of the qualifications for participating in tenders of the “offer of services” by the Board of Audit (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu area in the fiscal year 2022, 2023 and 2024

⑺　Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 14 : 00, 27 April, 2023

⑼　Time-limit for tender : 15 : 00, 19 June, 2023

⑽　Contact point for the notice : TANAKA Keio, Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年４月21日

支出負担行為担当官

関東管区警察学校庶務部会計課長

朝日向一了

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　93

⑵　購入等件名及び数量

サイバー技術専科委託教養　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注事務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒187―8580 東京都小平市喜平町２―５―１　関東管区警察学校庶務部会計課　電話042―321―3448

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和５年６月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年６月21日13時30分　関東管区警察学校内

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して仕様書に示す期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAHINA Kazunori, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Kanto Regional Police School.

⑵　Classification of the products to be procured : 93

⑶　Nature and quantity of the services to be required : training on Cyber Technique, 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024. ④Are not being suspended from Trans actions by request of National Police Agency. ⑤Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　20 June, 2023.

⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division, Kanto Regional Police School, 2―5―1 Kihei-cho Kodairashi Tokyo 187―8580 Japan. TEL 042―321―3448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年４月21日

支出負担行為担当官

東京拘置所長　平良　敦志

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び予定数量　東京拘置所非常用発電設備等更新整備

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年３月15日

⑸　履行場所　東京拘置所長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件入札手続きは、入札参加申請書手続及び入札手続を電子調達システムにより行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続きにおいて「紙入札方式」という。）ができる。